

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東名

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 梶本 一典
(氏名) 舟橋 典孝
配当支払開始予定日

TEL 0568-74-1006
平成26年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,491	16.1	7,883	143.0	8,136	131.3	5,456	122.5
25年3月期	65,031	△10.7	3,244	△46.5	3,517	△43.4	2,452	△34.5

(注) 包括利益 26年3月期 7,892百万円 (135.7%) 25年3月期 3,348百万円 (△5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.36	—	10.1	10.3	10.4
25年3月期	38.99	—	4.9	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	86,711	57,712	66.6	924.09
25年3月期	71,742	50,852	70.9	814.25

(参考) 自己資本 26年3月期 57,712百万円 25年3月期 50,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,754	△6,224	△2,330	9,831
25年3月期	7,008	△5,017	△57	8,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	624	25.6	1.3
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,124	20.6	2.1
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		25.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	9.6	4,100	19.5	4,100	17.0	2,600	3.3	41.63
通期	80,000	6.0	8,500	7.8	8,500	4.5	5,500	0.8	88.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 退職給付に係る会計処理の方法 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	69,429,349 株	25年3月期	69,429,349 株
26年3月期	6,976,836 株	25年3月期	6,976,074 株
26年3月期	62,453,029 株	25年3月期	62,883,893 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,367	14.1	6,507	145.7	6,612	134.8	4,412	140.2
25年3月期	59,909	△12.1	2,648	△49.4	2,816	△48.4	1,836	△41.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
26年3月期	70.66		—	
25年3月期	29.21		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
26年3月期	79,237		54,790		69.1	877.31		
25年3月期	68,664		50,341		73.3	806.06		

(参考) 自己資本 26年3月期 54,790百万円 25年3月期 50,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 当社は平成26年5月14日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用と所得環境が改善し、個人消費や住宅投資は好調に推移いたしました。また、補正予算による公共投資の伸びもあり、国内需要は年間を通して総じて堅調に推移いたしました。一方、企業収益の大幅な改善により期待された民間設備投資の回復や円安効果による輸出は、ともに緩やかな推移にとどまりました。

海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の勢いに減速感が出たものの安定した成長が続きました。先進国では、米国は堅調な民間需要を背景に景気回復が持続し、欧州では景気の持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループの当期における連結業績は、売上高75,491百万円（前期比16.1%増）、営業利益7,883百万円（前期比143.0%増）、経常利益8,136百万円（前期比131.3%増）、当期純利益5,456百万円（前期比122.5%増）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

主力商品の薬品自動包装システムは、安全性や生産性向上に向けた設備投資及び医療費削減に向けて政府が推進するジェネリック医薬品普及促進に関連した設備投資が堅調に続いたため売上が増加いたしました。また、三次元はんだ印刷検査機は、乗用車の追突事故抑止機能や燃焼消費率改善を目的に電子部品搭載率が高まる車載用のプリント基板向けを中心に売上が増加いたしました。一方、リチウムイオン電池製造システムは、車載用と情報通信機器用とも見込まれた設備投資が見送られたため売上は減少いたしました。

その結果、売上高は15,113百万円（前期比6.4%増）、営業利益は1,944百万円（前期比31.8%増）となりました。

<機器部門>

国内市場では、緩やかながらも製造業の設備投資が増加したことにより幅広い製造装置向けの売上が増加いたしました。また、国内外半導体メーカーの微細化への設備投資や中国のFPD工場新設により、半導体製造装置とFPD製造装置向けの売上は大きく増加いたしました。

海外市場では、アジア地域では携帯情報通信機器の設備投資と半導体・FPD関連の設備投資の増加により売上が増加いたしました。米国では経済回復に半導体設備投資増加が加わり売上が増加いたしました。また、景気が回復してきた欧州地域の売上も増加いたしました。

その結果、売上高は60,377百万円（前期比18.8%増）、営業利益は円安の効果も加わり、8,364百万円（前期比103.6%増）となりました。

③ 次期の見通し

次期の世界経済は、中国の経済減速不安やウクライナ情勢などの様々なリスクを抱えているものの、米国経済の回復を牽引役に、緩やかな成長が見込まれております。また、新興国経済は先進国向けの輸出と地域内の消費や投資など、内需拡大により成長を維持すると見込まれます。

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を一時的に受けつつも、補正予算で追加された経済対策が本格化することで、公共投資などにより景気を下支えするものと見込まれます。また、海外景気回復による輸出増加も加わることで、企業業績の更なる回復が見込まれる中、平成26年1月に施行された産業競争力強化法なども企業の競争力回復を後押しするものとみられます。

当社グループでは当期からスタートした中期経営計画『GLOBAL CKD 2015』に基づき、国内外の成長業種と新興国を含めた海外市場への取り組みをさらに強化してまいります。

以上の状況より、次期の通期連結業績予想は、売上高80,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,500百万円、当期純利益5,500百万円であります。

なお、為替レートは、1米ドル100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,968百万円増加の86,711百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権、有形固定資産並びに投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,108百万円増加の28,999百万円となりました。これは主に、借入金の減少があったものの、仕入債務、未払法人税等及び未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,859百万円増加の57,712百万円となりました。これは、当期純利益の計上、配当金の支払いを上回ったこと等によるものであります。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減少の66.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1,651百万円増加し、9,831百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,754百万円（前期比39.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,377百万円、減価償却費2,485百万円、仕入債務の増加1,873百万円による資金の増加、売上債権の増加2,854百万円、退職給付に係る資産の増加833百万円による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6,224百万円（前期比24.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3,761百万円、定期預金の預入による支出1,004百万円、有価証券の純増額1,000百万円による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,330百万円（前期比3,941.7%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,380百万円、配当金の支払額810百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	66.0	62.8	69.0	70.9	66.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.3	71.8	58.5	52.5	70.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	0.8	1.5	1.1	0.7	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	69.0	52.4	49.7	95.3	146.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実に前提に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成26年5月8日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり10円とし平成26年6月2日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成25年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり8円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ8円増配の1株当たり18円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末11円、期末11円、年間で22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしており、今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。

進出先における新たな販売先の開拓、販売及び供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合、急激な為替変動、政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、災害、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

③ 半導体市場変動による影響に関するリスク

当社グループには、半導体市場の関連する顧客があります。半導体市場は、技術革新や需給バランスにより設備投資が大きく変動することがあります。当社グループでは、設備投資が減少した局面においても、利益が生み出せる事業構造を目指し、取り組んでおります。しかしながら、想定を超えた設備投資の縮小により、稼働率低下や在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

④ 製品の不良に関するリスク

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の継続的な確立に努めております。当社グループの製品に不良があった場合、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに、製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合には製造物責任を負う可能性があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

⑥ 地震に関するリスク

当社は主な生産拠点を愛知県と三重県に展開しており、当地域では東海・東南海・南海地震発生のリスクが予測されております。当社では、それら地震の発生に備えて、リスク管理の一環としてBCP（Business Continuity Plan）を策定し、情報システムハードウェアの免震施設への移設、国内外代替生産拠点の想定、資金面での担保などに取り組み、災害時の緊急対応とともに早期復旧を実現させます。しかしながら、地震発生時は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客や取引先、従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規定を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しております。

しかし、予期せぬ事態によって流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

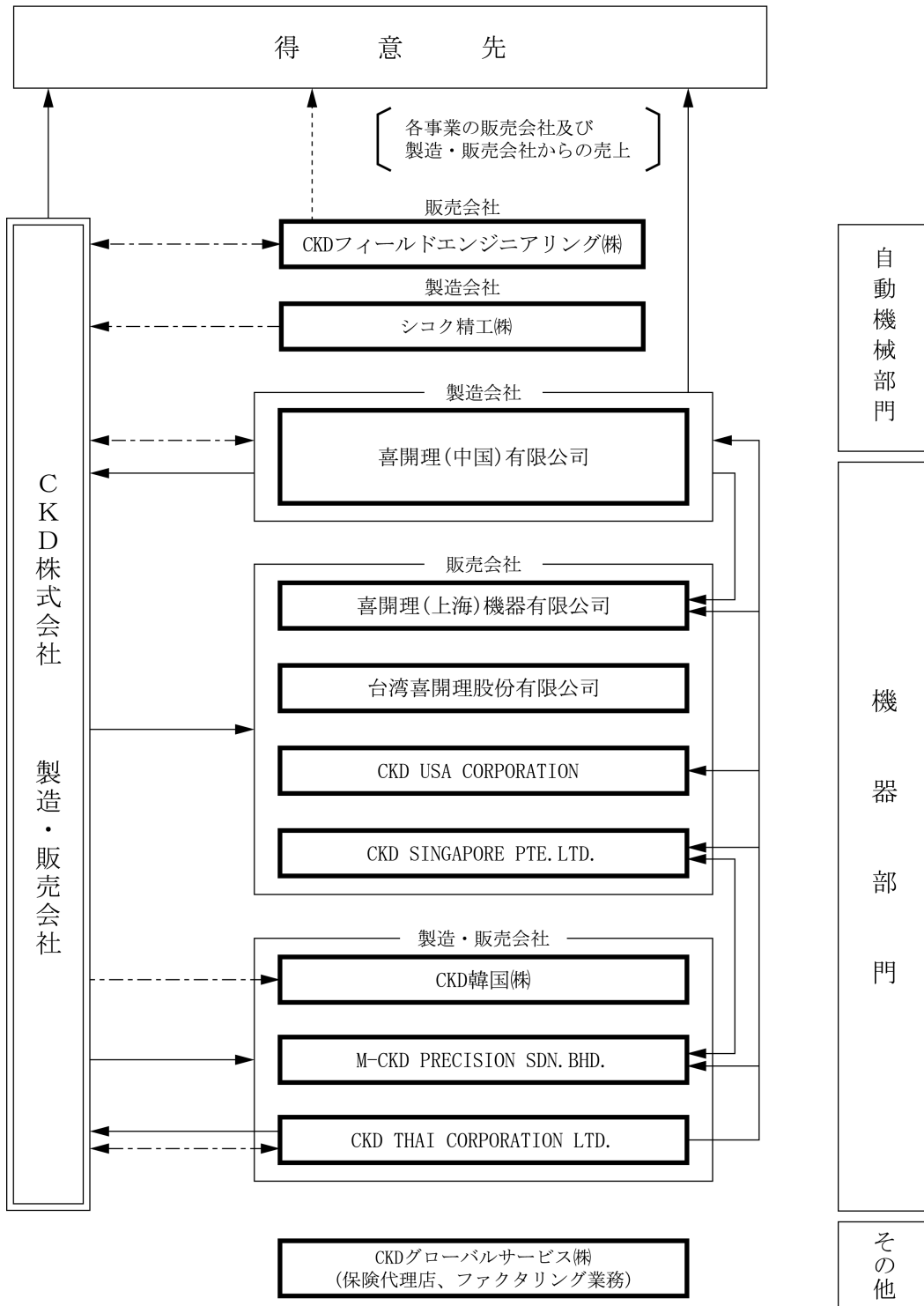
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（セグメント情報）」における報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 CKD株式会社 【販売会社】 CKDフィールド エンジニアリング株式会社 【製造会社】 シコク精工株式会社	自動機械装置	自動包装（薬品・食品・医療器具）システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム
	海外	【製造会社】 喜開理（中国）有限公司		
機器部門	国内	【製造・販売会社】 CKD株式会社	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドブレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、揺動回転駆動機器
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CORPORATION LTD. CKD韓国株式会社 M-CKD PRECISION SDN. BHD. 【販売会社】 喜開理（上海）機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION CKD SINGAPORE PTE. LTD. 【製造会社】 喜開理（中国）有限公司	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
			流体制御機器	水・空気・蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	CKD グローバルサービス株式会社	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図



連結子会社

- ▶ 製品の流れ
- - - -▶ 部品の流れ
- - - -▶ 部品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年お客様とともに生み出した自動化と流体制御の多彩な技術をもとに、企業理念（Corporate Philosophy）に「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します」を掲げ、これまでにない新たな発想と行動に挑戦しております。

また、経営理念（Corporate Commitment）に「社会的責任の自覚、地球環境への配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」を掲げ、国際社会にふさわしいグローバルに活躍できる企業として成長できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、営業利益率、株主資本利益率（ROE）の向上を経営目標としております。また、株主還元も強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年3月期から平成28年3月期の3ヵ年に渡る新中期経営計画『GLOBAL CKD 2015』を策定いたしました。新中期経営計画では、成長市場と海外市場への取り組みを重点化し、商品・販売・生産のGLOBAL化を推進いたします。自動機械部門は高い収益率と安定的な売上拡大を目指し、機器部門はアジアを中心として、成長する新興国における事業拡大を目指し、グローバル市場で事業展開できる企業を目指しております。また、全社をあげて新たな事業分野の創出にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年度よりスタートした新中期経営計画『GLOBAL CKD 2015』に基づき、中長期的な経営戦略の下で、次の通り対処すべき課題に取り組んでまいります。

① 商品のGLOBAL化

お客様の新たなご要求にお応えできる商品の開発や、お客様の立場で商品の高付加価値化を実現する提案活動を強化してまいります。また、海外市場に向けては地域に合わせた品質と価格の商品を開発し、その地域のご要求に適合する商品の供給を実現してまいります。

② 販売のGLOBAL化

海外市場のお客様にも対応できる販売体制を構築し、自動機械は薬品自動包装システムと産業機械の販売、機器は半導体や自動車業界に向けた販売を拡大してまいります。また、自動機械部門では薬品自動包装システムを中国市場に販売展開するための販売とサービス体制の構築、機器部門は成長が期待されるアジア新興国を中心に販売拠点を構築してまいります。

③ 生産のGLOBAL化

平成25年10月に中国新工場を竣工させ、市場が拡大するアジア市場に機器商品を供給する体制を構築いたしました。アジア市場への供給基地となるよう、計画的に生産機種拡大を図ってまいります。また、中国新工場では自動機械商品の生産も行い、アジア市場への供給を行います。

アセアン市場では、タイ工場の生産機能を強化し、成長するアセアン市場に機器商品を供給する体制を強化いたします。

同時に、当社グループの生産機能の中核となる国内生産拠点は、新たな商品開発と共に生産性と品質向上でマザー工場化を目指し、海外生産工場の先導役となるよう取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,322	9,982
受取手形及び売掛金	16,294	19,548
営業未収入金	2,355	2,751
有価証券	3,000	4,000
商品及び製品	3,915	3,691
仕掛品	2,072	2,103
原材料及び貯蔵品	10,192	10,805
繰延税金資産	1,167	1,562
その他	1,332	2,363
貸倒引当金	△71	△68
流動資産合計	47,582	56,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,178	7,229
機械装置及び運搬具（純額）	4,547	5,717
工具、器具及び備品（純額）	677	896
土地	4,463	4,474
リース資産（純額）	106	75
建設仮勘定	1,369	4,336
有形固定資産合計	18,342	22,728
無形固定資産		
無形固定資産	823	749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,932	5,229
退職給付に係る資産	—	511
繰延税金資産	178	155
その他	917	623
貸倒引当金	△33	△27
投資その他の資産合計	4,994	6,492
固定資産合計	24,160	29,971
資産合計	71,742	86,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,035	10,492
短期借入金	1,789	1,546
1年内返済予定の長期借入金	1,120	520
リース債務	47	46
未払費用	1,971	2,541
未払法人税等	201	2,544
賞与引当金	73	101
製品保証引当金	293	282
受注損失引当金	151	218
その他	3,120	6,441
流動負債合計	16,804	24,734
固定負債		
長期借入金	2,161	1,380
リース債務	63	31
繰延税金負債	567	1,049
退職給付引当金	118	—
退職給付に係る負債	—	165
資産除去債務	134	136
その他	1,039	1,501
固定負債合計	4,085	4,264
負債合計	20,890	28,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,737	12,737
利益剰余金	31,273	35,913
自己株式	△4,832	△4,609
株主資本合計	50,194	55,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	1,247
為替換算調整勘定	36	1,848
退職給付に係る調整累計額	—	△440
その他の包括利益累計額合計	658	2,654
純資産合計	50,852	57,712
負債純資産合計	71,742	86,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	65,031	75,491
売上原価	48,008	52,339
売上総利益	17,022	23,151
販売費及び一般管理費		
人件費	6,230	6,869
退職給付費用	430	349
荷造運搬費	902	930
賃借料	916	999
業務委託費	561	635
減価償却費	255	282
研究開発費	2,336	2,709
事業税	108	132
その他	2,035	2,360
販売費及び一般管理費合計	13,778	15,268
営業利益	3,244	7,883
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	91	87
為替差益	110	56
受取事務手数料	71	65
その他	246	273
営業外収益合計	536	505
営業外費用		
支払利息	73	63
売上割引	112	127
その他	76	59
営業外費用合計	262	251
経常利益	3,517	8,136
特別利益		
固定資産売却益	3	10
退職給付制度改定益	—	294
その他	—	2
特別利益合計	3	306
特別損失		
固定資産売却損	3	14
固定資産除却損	15	51
特別損失合計	18	65
税金等調整前当期純利益	3,502	8,377
法人税、住民税及び事業税	808	2,866
法人税等調整額	241	54
法人税等合計	1,050	2,921
少数株主損益調整前当期純利益	2,452	5,456
当期純利益	2,452	5,456

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,452	5,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	625
為替換算調整勘定	773	1,811
その他の包括利益合計	※ 896	※ 2,436
包括利益	3,348	7,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,348	7,892
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,735	29,520	△4,710	48,560
当期変動額					
剰余金の配当			△692		△692
当期純利益			2,452		2,452
自己株式の取得				△492	△492
自己株式の処分		△0		370	370
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2	△2		—
従業員奨励福利基金 等			△4		△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,752	△121	1,633
当期末残高	11,016	12,737	31,273	△4,832	50,194

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	498	△736	—	△238	48,322
当期変動額					
剰余金の配当					△692
当期純利益					2,452
自己株式の取得					△492
自己株式の処分					370
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
従業員奨励福利基金 等					△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	123	773	—	896	896
当期変動額合計	123	773	—	896	2,529
当期末残高	622	36	—	658	50,852

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,737	31,273	△4,832	50,194
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
当期純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		223	223
従業員奨励福利基金等			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,640	223	4,863
当期末残高	11,016	12,737	35,913	△4,609	55,057

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	622	36	—	658	50,852
当期変動額					
剰余金の配当					△811
当期純利益					5,456
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					223
従業員奨励福利基金等					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	1,811	△440	1,995	1,995
当期変動額合計	625	1,811	△440	1,995	6,859
当期末残高	1,247	1,848	△440	2,654	57,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,502	8,377
減価償却費	2,619	2,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	13
未払賞与の増減額 (△は減少)	△238	504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△203	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△833
売上債権の増減額 (△は増加)	3,786	△2,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	967	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,681	1,873
前受金の増減額 (△は減少)	226	△427
その他	△559	593
小計	8,431	9,799
利息及び配当金の受取額	105	108
利息の支払額	△73	△66
法人税等の支払額	△1,455	△595
法人税等の還付額	0	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,008	9,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△1,004
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,532	△3,761
無形固定資産の取得による支出	△458	△86
投資有価証券の取得による支出	△5	△348
その他	3	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,017	△6,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358	△351
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,336	△1,380
自己株式の取得による支出	△492	△0
自己株式の売却による収入	253	261
配当金の支払額	△692	△810
その他	△30	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△2,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,219	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	5,961	8,180
現金及び現金同等物の期末残高	8,180	9,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

(国内子会社3社)

シコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

(在外子会社8社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(関連会社)

株式会社パポット技研

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- | | | |
|-------------|----------|---|
| a. 商品及び製品 | 自動機械製品 | ：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| | 機器商品及び製品 | ：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| b. 仕掛品 | | ：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料 | ：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| | 貯蔵品 | ：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積られる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が511百万円、退職給付に係る負債が165百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が440百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

退職給付制度の改定

当社は平成25年4月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を改定するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、確定拠出年金制度が退職給付制度に占める割合をこれまでの20%から50%に引き上げております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成14年3月29日 実務対応報告第2号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、当連結会計年度に特別利益として294百万円を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (7) 連結子会社が採用する会計処理基準のうち、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準と異なるもの
在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品 …総平均法による低価法
仕掛品 …総平均法による低価法
原材料及び貯蔵品…総平均法による低価法

固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 …定額法（見積耐用年数）

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、免税事業者である連結子会社1社は税込方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	219百万円	957百万円
組替調整額	—	△2 "
税効果調整前	219百万円	955百万円
税効果額	△96 "	△330 "
その他有価証券評価差額金	123百万円	625百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△0百万円
資産の取得原価調整額	—	0 "
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	773百万円	1,811百万円
その他の包括利益合計	896百万円	2,436百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,202	50,828	65,031	—	65,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	207	207	△207	—
計	14,202	51,036	65,238	△207	65,031
セグメント利益	1,476	4,109	5,585	△2,341	3,244
セグメント資産	13,100	46,099	59,199	12,542	71,742
その他の項目					
減価償却費	372	2,066	2,439	180	2,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	2,184	2,537	173	2,710

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△207百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,341百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,375百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額12,542百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,113	60,377	75,491	—	75,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	121	121	△121	—
計	15,113	60,499	75,612	△121	75,491
セグメント利益	1,944	8,364	10,309	△2,426	7,883
セグメント資産	12,811	58,989	71,801	14,909	86,711
その他の項目					
減価償却費	383	1,929	2,313	172	2,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	976	4,761	5,737	62	5,800

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△121百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2,426百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,458百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額14,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,499	11,966	1,565	65,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
15,587	2,171	583	18,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
58,461	14,815	2,214	75,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
16,693	5,482	552	22,728

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	814.25円	924.09円
1株当たり当期純利益金額	38.99円	87.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.06円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,452	5,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,452	5,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,883	62,453

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、C K D持株会信託口が保有する当社株式の数を含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,953	6,703
受取手形	2,364	4,337
売掛金	13,070	13,224
営業未収入金	2,355	2,750
有価証券	3,000	4,000
商品及び製品	2,647	2,538
仕掛品	1,998	1,990
原材料及び貯蔵品	8,991	9,250
前払費用	218	205
繰延税金資産	1,061	1,344
その他	1,212	777
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	41,854	47,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,408	6,389
構築物（純額）	259	287
機械及び装置（純額）	3,623	4,681
車両運搬具（純額）	8	11
工具、器具及び備品（純額）	381	517
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	97	63
建設仮勘定	313	209
有形固定資産合計	15,364	16,431
無形固定資産		
ソフトウェア	623	540
その他	26	26
無形固定資産合計	650	567
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884	5,182
関係会社株式	2,489	2,489
関係会社出資金	3,650	5,878
前払年金費用	361	1,195
その他	437	414
貸倒引当金	△29	△22
投資その他の資産合計	10,794	15,137
固定資産合計	26,809	32,136
資産合計	68,664	79,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	987	1,126
買掛金	2,716	3,600
営業未払金	4,166	5,758
短期借入金	940	1,028
1年内返済予定の長期借入金	1,120	520
未払金	1,218	2,879
未払費用	1,862	2,361
未払法人税等	101	2,241
前受金	814	360
製品保証引当金	293	282
受注損失引当金	151	218
その他	318	599
流動負債合計	14,691	20,978
固定負債		
長期借入金	2,161	1,380
繰延税金負債	442	1,041
その他	1,028	1,046
固定負債合計	3,631	3,468
負債合計	18,322	24,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	939	939
資本剰余金合計	12,737	12,737
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	25,500	27,000
繰越利益剰余金	4,011	6,112
利益剰余金合計	30,798	34,399
自己株式	△4,832	△4,609
株主資本合計	49,719	53,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	1,247
評価・換算差額等合計	622	1,247
純資産合計	50,341	54,790
負債純資産合計	68,664	79,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,909	68,367
売上原価	45,667	49,699
売上総利益	14,241	18,667
販売費及び一般管理費	11,593	12,160
営業利益	2,648	6,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	129
その他	262	287
営業外収益合計	396	416
営業外費用		
支払利息	46	36
売上割引	112	127
その他	69	148
営業外費用合計	228	312
経常利益	2,816	6,612
特別利益		
固定資産売却益	1	8
退職給付制度改定益	—	294
その他	—	2
特別利益合計	1	304
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	15	50
特別損失合計	15	55
税引前当期純利益	2,801	6,860
法人税、住民税及び事業税	642	2,461
法人税等調整額	322	△13
法人税等合計	964	2,448
当期純利益	1,836	4,412

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	22,500	5,867	29,654
当期変動額								
剰余金の配当							△692	△692
当期純利益							1,836	1,836
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,000	△1,856	1,143
当期末残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	25,500	4,011	30,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,710	48,697	498	498	49,195
当期変動額					
剰余金の配当		△692			△692
当期純利益		1,836			1,836
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△492	△492			△492
自己株式の処分	370	370			370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			123	123	123
当期変動額合計	△121	1,022	123	123	1,145
当期末残高	△4,832	49,719	622	622	50,341

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	25,500	4,011	30,798
当期変動額								
剰余金の配当							△811	△811
当期純利益							4,412	4,412
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	1,500	2,100	3,600
当期末残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	27,000	6,112	34,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,832	49,719	622	622	50,341
当期変動額					
剰余金の配当		△811			△811
当期純利益		4,412			4,412
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	223	223			223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			625	625	625
当期変動額合計	223	3,823	625	625	4,449
当期末残高	△4,609	53,543	1,247	1,247	54,790

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	14,650	+0.9
機 器 部 門	60,502	+19.4
合計	75,153	+15.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	14,435	△6.9	8,081	△7.7

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,113	+6.4
機 器 部 門	60,377	+18.8
合計	75,491	+16.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。



添付資料

平成26年5月8日

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地
上場取引所 東証・名証第1部
問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏 名 杉浦 俊明
T E L 0568-74-1238

役員の異動（平成26年6月20日付）

（1）新任監査役候補

新 職	氏 名	現 職
監査役（社外監査役）	澤泉 武	

（2）辞任監査役

新 職	氏 名	現 職
	芝吹 勝行	監査役（社外監査役）

（3）新任執行役員候補

新 職	氏 名	現 職
自動機械事業本部 副本部長 兼事業企画部長 兼CKDフィールドエンジニアリング 株式会社 代表取締役	岩田 徹	自動機械事業本部 事業企画部長

（4）退任執行役員

新 職	氏 名	現 職
	永松 昌裕	CKDフィールドエンジニアリング 株式会社 代表取締役

（5）担当業務変更となる執行役員

新 職	氏 名	現 職
購買本部長	高橋 卓也	コンポーネント本部 空圧システムBU長
コンポーネント本部 空圧システムBU長	種瀬 雅久	購買本部長

* BUはビジネスユニットの略称

以上

新任監査役および略歴

新役職名 監査役（社外監査役）

(ふりがな) さわいずみ たけし
氏 名 澤 泉 武

生年月日 昭和26年3月19日（63才）

出身地 富山県

現住所 東京都中央区

最終学歴 昭和49年 3月 名古屋大学 経済学部卒
略 歴 昭和49年 4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
平成10年11月 同行 投資サービス営業部長
平成13年 4月 株式会社三井住友銀行 備後町法人営業部長
平成14年 6月 同行 執行役員 大阪第二法人営業本部長
平成15年 6月 三井住友カード株式会社 常務取締役
平成18年10月 アルファリート・アドバイザーズ株式会社 社長
平成20年 6月 SMCコンサルティング株式会社 代表取締役社長
平成25年 6月 同社 取締役会長[現職]
平成26年 6月 当社監査役就任（予定）

就任予定日 平成26年6月20日

以上